

「高校教師の英語による授業に対する意識の地域別調査」

上智大学非常勤講師 中村啓子

高等学校指導要領（2009）により 2013 年 4 月より公立高校では基本的に「英語の授業は英語で」行われることになったが、文部科学省の 2015 年度「英語教育実施状況調査」で、「授業における教員の英語使用状況の割合」を都道府県別で見ると 20%から 86%まで地域差があることがわかった。笹島・ボーグ（2009）は、教師の意思決定には、知識や信条の他にも、自身でコントロールすることができない社会心理的な環境要因、例えば、管轄の都道府県の教育委員会の方針、地域の文化、赴任校の校風、同僚の教え方などがあり、言語教師認知のプロセスは複雑である（笹島・ボーグ,2009）と指摘している。従って、高校の英語担当教師が「英語を英語で教える」授業を実践する際、どのような要因が意思決定に関連しているのかを調査することは、今後、コミュニケーションを重視した高校英語授業における英語担当教員の役割を考える上で重要であると考えられる。

そこで、国内の 2 県（A・B）の公立高校の教師を対象に「英語による授業実践」などについて BALLI などを参照し作成した 33 項目からなる自記式質問紙による調査を 2016 年 8 月から 9 月にかけて実施した。文部科学省の調査によると、「求められる英語力」を持つ教師の割合は A 県が 87%、B 県は 47%、「授業での英語使用の割合」は A 県が 69%、B 県は 85%であり、また、「英検準 2 級程度以上」の力があると思われる生徒の割合は、A 県が 43%、B 県は 34%である。

今回 A・B 両県合わせて 72 名の教師に調査協力を依頼し、37 名から有効回答が得られたが、回答率は 50%（A 県が 69%、B 県が 33%）と低いため、全体的な傾向とすることはできない。B 県の回答率が低いのは、調査時期に一部地域で甚大な自然災害に見舞われたことが考えられる。この調査に協力した教師で「（英検準 1 級など）の求められる英語力」を取得しているのは、A 県が 84%、B 県は 75%、回答者が担当する授業における英語使用の割合は、A 県が 39%、B 県が 62%であった。

今回の調査結果を見ると、A・B 両県の教師のそれぞれ半数以上が、「授業で教師が英語を使用することが生徒の英語力向上に繋がる（質問 27）」と考える一方で、授業における使用言語については、「英語と日本語の両方で行う方が良い（質問 24）」と考えている傾向が見られた。これは、「英語教師は生徒が授業を日英の両言語で行うことを希望していると認識している（質問 9）」ことや、特に A 県では半数以上の教師が「生徒は教師の話す英語をよく理解している（質問 28）」とは認識していないことと関連していると推測される。従って今後、なぜ学習者は両言語での授業を期待しているのか、教師の信条の要因は学習者の理解度に相関があるのか、また、両言語の使用割合や、使い方、タイミング、さらに英語の科目を考慮すべきであるのかなどの点を調査することが必要であると考えられる。

また、A・B 両県で「現在指導している学校の雰囲気が自分の教え方に影響している（質問 31）」と感じている教師は「全くそう思う」と「だいたいそう思う」を合わせ、それぞれ 64%、67%と高い割合を示したことから、「各都道府県の教育委員会の方針や目標が自分の考え方に影響している（質問 33）」について、A 県の回答者の 24%に対し B 県では 92%が「全くそう思う」あるいは「だいたいそう思う」と回答したことから、社会心理的な環境要因も地域によって教師の授業における意思決定に影響を与えることが推測される。今後さらに、学校のどのような雰囲気が影響するのか、なぜ管轄教育委員会の与える影響が地域によって差があるのかを調査することが、両者間の連携・協力を強化していく上で役に立つと思われる。

アンケート調査結果(抜粋)

		A 県 n=25					B 県 n=12				
		ぜんぜん そう 思わない	あまり そう 思わない	どちら でも ない	だいたい そう 思う	全く そう 思う	ぜんぜん そう 思わない	あまり そう 思わない	どちら でも ない	だいたい そう 思う	全く そう 思う
Q9	実数	0	0	6	14	5	0	2	1	4	5
	(%)	(0%)	(0%)	(24%)	(56%)	(20%)	(0%)	(17%)	(8%)	(33%)	(42%)
Q24	実数	0	2	3	17	3	0	1	2	6	3
	(%)	(0%)	(8%)	(12%)	(68%)	(12%)	(0%)	(8%)	(17%)	(50%)	(25%)
Q27	実数	0	3	8	12	2	0	1	5	4	2
	(%)	(0%)	(12%)	(32%)	(48%)	(8%)	(0%)	(8%)	(42%)	(33%)	(17%)
Q28	実数	2	4	9	10	0	0	1	3	8	0
	(%)	(8%)	(16%)	(36%)	(40%)	(0%)	(0%)	(8%)	(25%)	(67%)	(0%)
Q31	実数	0	3	6	11	5	2	0	2	5	3
	(%)	(0%)	(12%)	(24%)	(44%)	(20%)	(17%)	(0%)	(17%)	(42%)	(25%)
Q33	実数	2	8	9	5	1	0	0	1	6	5
	(%)	(8%)	(32%)	(36%)	(20%)	(4%)	(0%)	(0%)	(8%)	(50%)	(42%)

質問票項目

- Q9: 生徒は、英語の授業を日本語と英語の両方でやってほしいと思っている。
 Q24: 授業は、日本語と英語の両方で行うのが良い。
 Q27: 授業で教員が英語を使用することが、生徒の英語力向上に繋がる。
 Q28: 生徒は自分の話す英語をよく理解している。
 Q31: 学校の雰囲気が自分の教え方に影響している。
 Q33: 教育委員会の方針や設定された目標が自分の教え方に影響している。

参考文献

- Borg, S. (2011). The impact of in-service teacher education on language teachers' beliefs. *System*, 39, 370-380.
- Borg, S. (2013). *Teacher Research in Language Teaching*. Cambridge University Press.
- Ellis, Rod. (1984). *Classroom Second Language Development*. Oxford: Pergamon.
- Gill, M.G., & Fives, H. (2015). Introduction. In Fives, H., and Gill, M.G. (Eds.), *International handbook of research on teachers' beliefs* (pp.1-10). New York: Routledge.
- 笹島茂、ボーグ・サイモン (2009) 『言語教師認知の研究』 開拓社
- 笹島茂 (編) (2014) 『言語教師認知の動向』 開拓社
- 中村啓子 (2017) 「公立高校における英語による授業に対する英語教師の意識調査」 『上智大学短期大学部紀要』, 第38号, 31-46.
- 根岸雅史 (2015) 「中高生の英語学習に関する実態調査 2014」 から見えてくるもの (1) - 英語の指導と学習は授業の英語使用率とどう関係するか - 『ARCLE REVIEW』 研究紀要, 第10号, 6-17.
- 文部科学省 (2009) 『高等学校学習指導要領』 東山書房
- 文部科学省 (2010) 『高等学校学習指導要領解説 外国語編・英語編』 開隆堂
- 文部科学省 (2013) 『第2期教育振興基本計画』
http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm
- 文部科学省 (2015) 『生徒の英語力向上推進プラン』
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afieldfile/2015/07/21/1358906_01_1.pdf
- 文部科学省 (2016a) 『英語教育実施状況調査都道府県別の調査結果』
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/04/05/1369254_7_1.pdf
- 文部科学省 (2016b) 『英語教育改善プラン』
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1371433.htm